

苫前町

令和6年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】資金収支計算書	48
注記（連結）.....	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

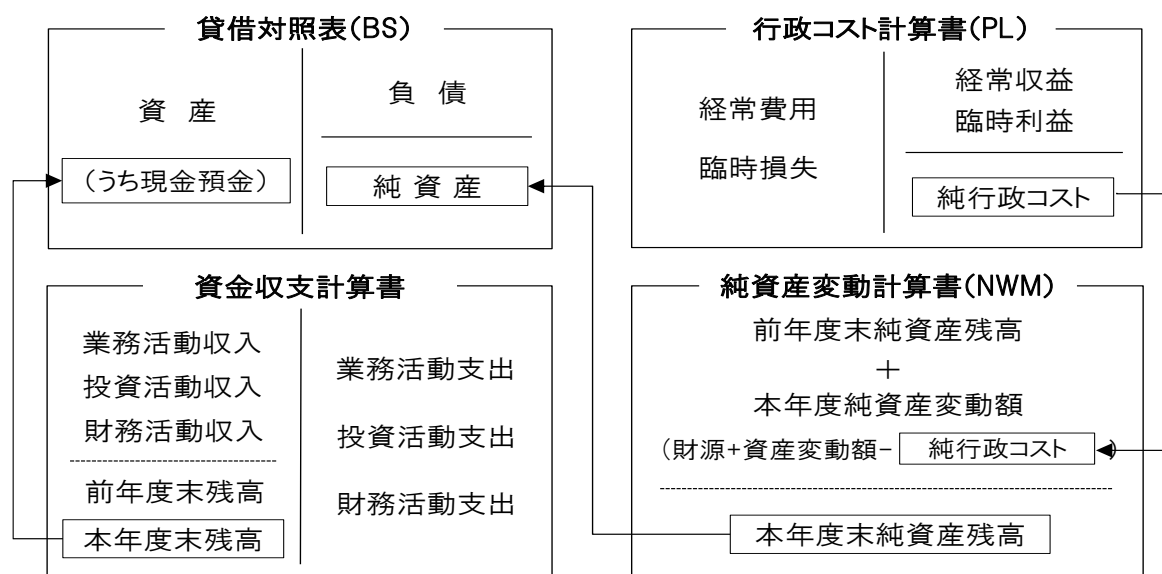
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

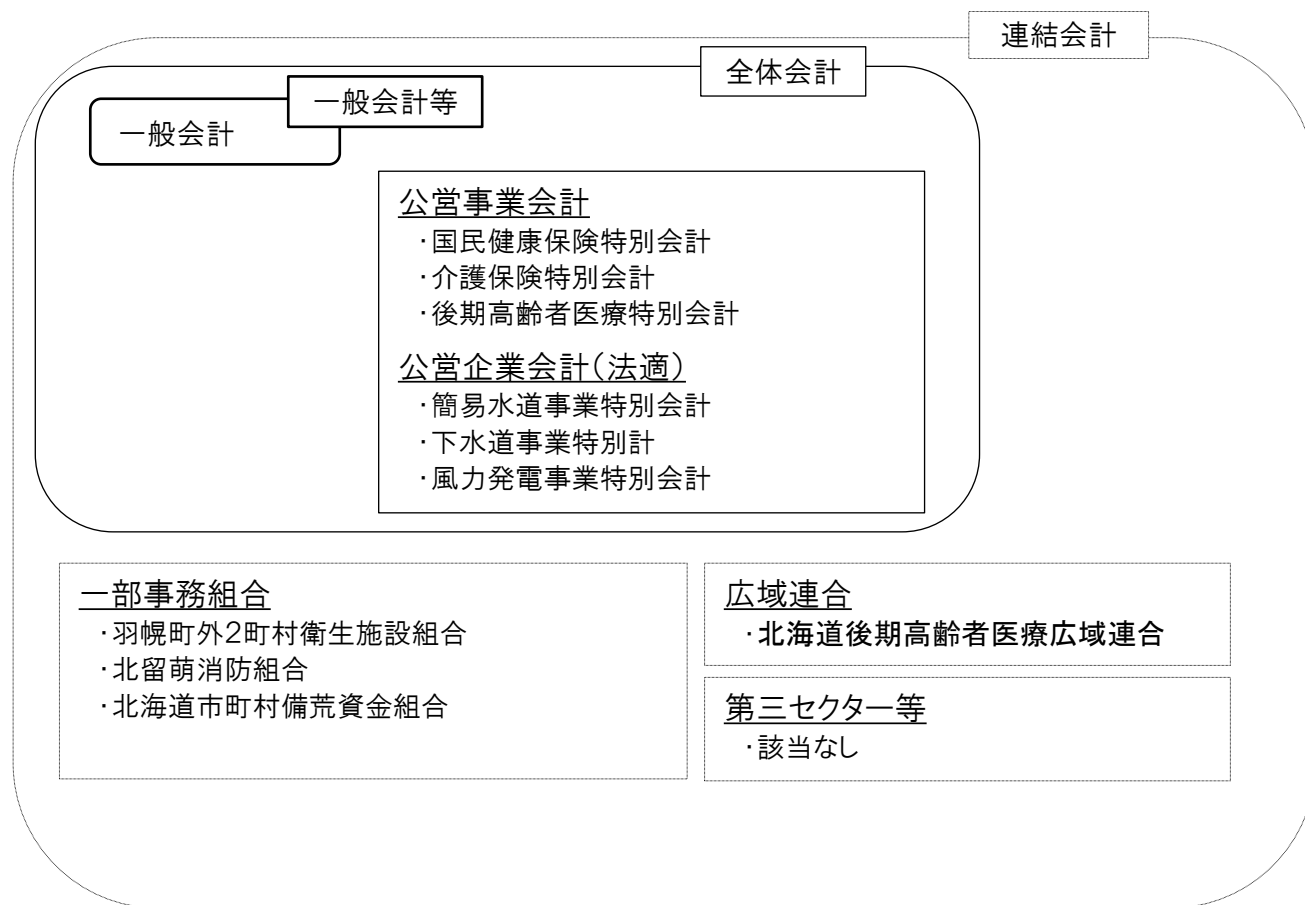
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

一般会計等財務書類

令和6年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,481,888	固定負債	4,497,409
有形固定資産	41,324,839	地方債等	3,917,752
事業用資産	11,187,883	長期未払金	-
土地	1,133,727	退職手当引当金	576,683
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,659,085	その他	2,974
建物減価償却累計額	△ 9,349,895	流動負債	703,392
工作物	35,519	1年内償還予定地方債等	657,202
工作物減価償却累計額	△ 2,380	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,843
航空機	-	預り金	10,373
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-	負債合計	5,200,801
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,070	固定資産等形成分	44,791,803
インフラ資産	29,976,539	余剰分(不足分)	△ 5,034,444
土地	11,760		
建物	7,568		
建物減価償却累計額	△ 454		
工作物	58,431,499		
工作物減価償却累計額	△ 28,477,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,575		
物品	639,239		
物品減価償却累計額	△ 478,822		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,157,049		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,090		
長期貸付金	-		
基金	985,058		
減債基金	67,197		
その他	917,861		
その他	153,289		
徴収不能引当金	△ 205		
流動資産	2,476,271		
現金預金	164,031		
未収金	2,326		
短期貸付金	-		
基金	2,309,914		
財政調整基金	2,309,914		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	44,958,159	負債及び純資産合計	44,958,159

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

苫前町では、これまでに約450億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約771億円、その減価償却累計額は約378億円で、約49%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約52億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約46億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約405億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			（単位：千円）
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
44,958,159	46,060,206	47,288,305	

【負債】			（単位：千円）
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
5,200,801	5,551,345	5,809,712	

【純資産】			（単位：千円）
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
39,757,359	40,508,861	41,478,593	

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

一般会計等		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	4,907,545	
業務費用	3,306,583	
人件費	651,307	
職員給与費	484,851	
賞与等引当金繰入額	32,843	
退職手当引当金繰入額	24,690	
その他	108,923	
物件費等	2,624,005	
物件費	881,444	
維持補修費	113,560	
減価償却費	1,629,000	
その他	-	
その他の業務費用	31,272	
支払利息	17,005	
徴収不能引当金繰入額	308	
その他	13,959	
移転費用	1,600,962	
補助金等	1,071,639	
社会保障給付	168,538	
他会計への繰出金	360,282	
その他	503	
経常収益	176,426	
使用料及び手数料	97,380	
その他	79,046	
純経常行政コスト	4,731,119	
臨時損失	25,679	
災害復旧事業費	18,245	
資産除売却損	937	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	6,497	
臨時利益	4,752	
資産売却益	4,752	
その他	-	
純行政コスト	4,752,046	

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約49億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.8億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約47億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約48億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
4,752,046	5,121,766	4,538,701

純資産変動計算書
 令和6年4月1日
 令和7年3月31日

自
 至

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,508,861	46,021,929	△ 5,513,068
純行政コスト(△)	△ 4,752,046		△ 4,752,046
財源	3,998,900		3,998,900
税収等	3,354,937		3,354,937
国県等補助金	643,963		643,963
本年度差額	△ 753,145		△ 753,145
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,231,769	1,231,769
有形固定資産等の増加		303,444	△ 303,444
有形固定資産等の減少		△ 1,638,021	1,638,021
貸付金・基金等の増加		155,954	△ 155,954
貸付金・基金等の減少		△ 53,145	53,145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,642	1,642	-
本年度純資産変動額	△ 751,503	△ 1,230,126	478,623
本年度末純資産残高	39,757,359	44,791,803	△ 5,034,444

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入-資産売却益」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和6度末の純資産は前年度比で約7.5億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,254,056
業務費用支出	1,653,094
人件費支出	627,125
物件費等支出	995,004
支払利息支出	17,005
その他の支出	13,959
移転費用支出	1,600,962
補助金等支出	1,071,639
社会保障給付支出	168,538
他会計への繰出支出	360,282
その他の支出	503
業務収入	4,081,289
税収等収入	3,354,481
国県等補助金収入	551,208
使用料及び手数料収入	96,675
その他の収入	78,925
臨時支出	18,637
災害復旧事業費支出	18,245
その他の支出	392
臨時収入	-
業務活動収支	808,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	457,806
公共施設等整備費支出	303,444
基金積立金支出	134,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	151,218
国県等補助金収入	92,755
基金取崩収入	31,733
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	6,731
その他の収入	-
投資活動収支	△ 306,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	662,708
地方債等償還支出	659,734
その他の支出	2,974
財務活動収入	287,900
地方債等発行収入	287,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 374,808
本年度資金収支額	127,201
前年度末資金残高	26,456
本年度末資金残高	153,657
前年度末歳計外現金残高	10,291
本年度歳計外現金増減額	83
本年度末歳計外現金残高	10,373
本年度末現金預金残高	164,031

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約8億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.1億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約3.7億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約1.3億円の余剰となり、前年度末資金残高約0.3億円を加えて、本年度末資金残高は約1.5億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,395,620	153,196	8,658	20,540,159	9,352,275	432,385	11,187,883
土地	1,136,643		2,916	1,133,727			1,133,727
立木竹	707,758			707,758			707,758
建物	18,515,701	149,126	5,742	18,659,085	9,349,895	430,005	9,309,189
工作物	35,519			35,519	2,380	2,380	33,139
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	-	4,070	-	4,070			4,070
インフラ資産	58,376,809	83,699	6,105	58,454,403	28,477,864	1,164,730	29,976,539
土地	11,760			11,760			11,760
建物	7,568			7,568	454	227	7,114
工作物	58,351,375	80,124		58,431,499	28,477,410	1,164,503	29,954,089
その他				-			-
建設仮勘定	6,105	3,575	6,105	3,575			3,575
物品	585,935	66,549	13,244	639,239	478,822	31,886	160,417
合計	79,358,364	303,444	28,007	79,633,801	38,308,961	1,629,000	41,324,839

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,473,741	3,225,393	123,378	20,704	3,364,532	193,458	1,387,544	1,399,134	11,187,883
土地	266,578	436,104		4,929	192,695	84,245	149,178		1,133,727
立木竹					707,758				707,758
建物	1,203,093	2,781,048	123,378	15,775	2,464,080	109,213	1,234,066	1,378,536	9,309,189
工作物		8,241					4,300	20,598	33,139
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定	4,070								4,070
インフラ資産	29,902,500	12,435	-	-	25,933	-	5	35,664	29,976,539
土地	3,968	6,102			1,685		5		11,760
建物					7,114				7,114
工作物	29,894,957	6,333			17,135			35,664	29,954,089
その他									-
建設仮勘定	3,575								3,575
物品	0	12,445	10,411	50,130	73,724	0	11,341	2,367	160,417
合計	31,376,241	3,250,272	133,789	70,833	3,464,189	193,458	1,398,890	1,437,166	41,324,839

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	
北海道農業公社	200			-		-	-		200	
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,861,697			448,217	2,297,490	
減債基金	67,197				62,151	
備荒資金	153,289				146,808	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	59,671				86,295	
文化振興基金	3,846				3,846	
公共施設等整備基金	625,514				525,432	
まちおこし基金	21,438				19,538	
地域福祉基金	138,008				137,976	
ふるさと基金	40,515				33,430	
地域医療整備基金	11,004				9,002	
森林環境譲与税基金	17,865				22,021	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	3,000,044	-	-	448,217	3,343,989	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,984	
固定資産税	1,471	
軽自動車税	439	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	
使用料及び手数料	2,191	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	7,090	205
合計	7,090	205

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	374	
固定資産税	324	
軽自動車税	26	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	1,481	
財産収入	122	
諸収入	-	
小計	2,326	-
合計	2,326	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	816,815	58,309	243,454	4,739	-	568,622	-	-	-
一般公共事業	4,329	2,800	1,894			2,435	-	-	-
公営住宅建設	-	-					-	-	-
災害復旧	7,079	4,455	7,079				-	-	-
教育・福祉施設	192,911	19,219	183,516			9,395	-	-	-
一般単独事業	561,531	26,703		4,739		556,792	-	-	-
その他	50,965	5,131	50,965				-	-	-
【特別分】	3,758,139	598,893	3,464,720	167,769	-	125,650	-	-	-
臨時財政対策債	164,304	24,488		164,304	-		-	-	-
減税補てん債	3,464	216		3,464	-		-	-	-
減税補てん債	558	402	558		-		-	-	-
退職手当債					-		-	-	-
その他	3,589,812	573,787	3,464,162		-	125,650	-	-	-
合計	4,574,954	657,202	3,708,174	172,508	-	694,272	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,574,954	4,475,202	64,486	35,266	-	-	-	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,574,954	657,202	625,218	585,916	506,224	425,212	1,314,099	195,146	138,437	127,500

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13	117	116	△ 190	205
投資損失引当金					-
退職手当引当金	552	25			577
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	33,352	32,843	33,352		32,843
合計	33,916	32,985	33,468	△ 190	33,624

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	苫前厚生クリニック検査機器等導入及び更新事業	苫前厚生クリニック	23,459	苫前厚生クリニック検査機器等導入及び更新事業
	地域づくり総合政策補助金	留萌地区水稲種子処理センター	17,000	水稲種子温湯消毒装置整備事業
	苫前町私有林等整備事業補助金	森林所有者	10,992	苫前町私有林等整備事業補助金
	農村地域防災減災事業八線沢溜池地区負担金	苫前土地改良区	10,261	農村地域防災減災事業八線沢溜池地区負担金
	計		61,711	
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	156,708	北留萌消防組合負担金
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	163,220	幌町外2町村衛生施設組合負担金
	市町村療養給付金負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	45,603	市町村療養給付費負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	31,533	退職手当組合負担金
	苫前厚生クリニック補償金・補助金	苫前厚生クリニック	63,442	苫前厚生クリニック経営損失補償金・補助金
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域農業集落	54,587	中山間地域等直接支払交付金
	社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	20,751	社会福祉協議会運営事業補助金
	污水处理施設維持管理負担金	污水处理施設	15,011	污水处理施設維持管理負担金
	多面的機能支払交付金	多面的機能活動組織	54,612	多面的機能支払交付金
	生活交通路線バス等維持費補助金	バス事業者	21,049	生活交通路線バス等維持費補助金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	給付対象者	16,300	低所得者支援及び定額減税補足給付金
	住民税非課税世帯臨時給付金	給付対象者	13,680	住民税非課税世帯臨時給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	110,669	施設型給付費
	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童クラブ	12,214	放課後児童健全育成事業補助金
	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金	交付対象者	16,363	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金
	苫前商業高等学校後援会補助金	苫前商業高等学校後援会	10,007	苫前商業高等学校後援会補助金
	負担金・補助金	その他	204,180	その他補助金・負担金等
	計		1,009,928	
	合計		1,071,639	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	524,636	
		税関連交付金	108,867	
		分担金及び負担金	5,478	
		地方交付税	2,639,484	
		寄附金・繰入金	76,472	
		小計	3,354,937	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,641
			都道府県等支出金	15,114
			計	92,755
		経常的補助金	国庫支出金	290,021
			都道府県等支出金	261,187
			計	551,208
	小計	643,963		
	合計		3,998,900	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,745,750	551,208	263,300	2,353,161	1,578,082
有形固定資産等の増加	303,444	92,755	24,600	186,089	
貸付金・基金等の増加	155,954			155,954	
その他				-	
合計	5,205,148	643,963	287,900	2,695,203	1,578,082

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	153,657
合計	153,657

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.1	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
53,486 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	8,424	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,326,422 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,077,018 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 9,169 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,128,409 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,273,427 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | - 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,753,177 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷外公共物
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	804,030 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 181,995 千円
基礎的財政収支	622,035 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,536,473	4,382,815
繰越金に伴う差額	16,065	
決算剰余金の計上による差額		10,000
資金収支計算書	4,520,408	4,392,815

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金16,793千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和5年度決算剰余金のうち、10,000千円を基金に積み立てしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	808,988 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	92,755 千円
未収金の増減額	796 千円
長期延滞債権の増減額	371 千円
その他の資産・負債の増減額	△ 6,497 千円
減価償却費	△ 1,629,000 千円
賞与引当金の増減額	509 千円
退職手当引当金の増減額	△ 24,690 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 192 千円
資産除売却損益	3,815 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 753,145 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,787,265	固定負債	8,452,960
有形固定資産	46,500,842	地方債等	5,590,105
事業用資産	11,187,883	長期未払金	-
土地	1,133,727	退職手当引当金	576,683
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,659,085	その他	2,286,172
建物減価償却累計額	△ 9,349,895	流動負債	970,228
工作物	35,519	1年内償還予定地方債等	836,138
工作物減価償却累計額	△ 2,380	未払金	82,085
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,658
航空機	-	預り金	10,373
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-	負債合計	9,423,189
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,070	固定資産等形成分	50,097,179
インフラ資産	34,200,500	余剰分(不足分)	△ 8,762,247
土地	26,787		
建物	583,732		
建物減価償却累計額	△ 275,013		
工作物	66,041,355		
工作物減価償却累計額	△ 32,308,216		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,855		
物品	3,132,271		
物品減価償却累計額	△ 2,019,813		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,286,423		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,426		
長期貸付金	-		
基金	1,098,190		
減債基金	67,197		
その他	1,030,994		
その他	153,289		
徴収不能引当金	△ 299		
流動資産	2,970,856		
現金預金	610,416		
未収金	50,526		
短期貸付金	-		
基金	2,309,914		
財政調整基金	2,309,914		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	50,758,121	純資産合計	41,334,932
		負債及び純資産合計	50,758,121

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	5,977,759	
業務費用	3,892,126	
人件費	724,993	
職員給与費	547,371	
賞与等引当金繰入額	38,658	
退職手当引当金繰入額	24,690	
その他	114,274	
物件費等	3,046,364	
物件費	1,027,538	
維持補修費	146,783	
減価償却費	1,870,996	
その他	1,047	
その他の業務費用	120,770	
支払利息	34,549	
徴収不能引当金繰入額	523	
その他	85,698	
移転費用	2,085,632	
補助金等	1,916,504	
社会保障給付	168,624	
他会計への繰出金	-	
その他	503	
経常収益	392,662	
使用料及び手数料	312,175	
その他	80,487	
純経常行政コスト	5,585,097	
臨時損失	38,374	
災害復旧事業費	18,245	
資産除売却損	937	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	19,192	
臨時利益	4,752	
資産売却益	4,752	
その他	-	
純行政コスト	5,618,719	

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,034,091	51,380,818	△ 9,346,727
純行政コスト(△)	△ 5,618,719		△ 5,618,719
財源	4,915,116		4,915,116
税収等	3,717,993		3,717,993
国県等補助金	1,197,123		1,197,123
本年度差額	△ 703,603		△ 703,603
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,285,310	1,285,310
有形固定資産等の増加		522,808	△ 522,808
有形固定資産等の減少		△ 1,888,530	1,888,530
貸付金・基金等の増加		157,246	△ 157,246
貸付金・基金等の減少		△ 76,834	76,834
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	4,445	1,671	2,774
本年度純資産変動額	△ 699,158	△ 1,283,639	584,480
本年度末純資産残高	41,334,932	50,097,179	△ 8,762,247

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,040,865
業務費用支出	1,955,233
人件費支出	697,430
物件費等支出	1,139,321
支払利息支出	34,549
その他の支出	83,933
移転費用支出	2,085,632
補助金等支出	1,916,504
社会保障給付支出	168,624
他会計への繰出支出	-
その他の支出	503
業務収入	5,078,964
税収等収入	3,688,607
国県等補助金収入	1,027,589
使用料及び手数料収入	282,450
その他の収入	80,319
臨時支出	18,637
災害復旧事業費支出	18,245
その他の支出	392
臨時収入	-
業務活動収支	1,019,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	677,874
公共施設等整備費支出	522,808
基金積立金支出	135,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	250,297
国県等補助金収入	169,534
基金取崩収入	54,033
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	6,731
その他の収入	-
投資活動収支	△ 427,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	922,896
地方債等償還支出	919,922
その他の支出	2,974
財務活動収入	525,246
地方債等発行収入	524,700
その他の収入	546
財務活動収支	△ 397,650
本年度資金収支額	194,235
前年度末資金残高	405,807
本年度末資金残高	600,042

前年度末歳計外現金残高	10,291
本年度歳計外現金増減額	83
本年度末歳計外現金残高	10,373
本年度末現金預金残高	610,416

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,395,620	153,196	8,658	20,540,159	9,352,275	432,385	11,187,883
土地	1,136,643	-	2,916	1,133,727	-	-	1,133,727
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	18,515,701	149,126	5,742	18,659,085	9,349,895	430,005	9,309,189
工作物	35,519	-	-	35,519	2,380	2,380	33,139
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,070	-	4,070	-	-	4,070
インフラ資産	66,600,086	189,749	6,105	66,783,730	32,583,229	1,314,653	34,200,500
土地	26,787	-	-	26,787	-	-	26,787
建物	583,732	-	-	583,732	275,013	9,741	308,720
工作物	65,957,351	84,004	-	66,041,355	32,308,216	1,304,912	33,733,139
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,215	105,745	6,105	131,855	-	-	131,855
物品	3,020,451	179,864	68,044	3,132,271	2,019,813	123,958	1,112,458
合計	90,016,157	522,808	82,807	90,456,159	43,955,317	1,870,996	46,500,842

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,473,741	3,225,393	123,378	20,704	3,364,532	193,458	1,387,544	1,399,134	11,187,883
土地	266,578	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,178	-	1,133,727
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,203,093	2,781,048	123,378	15,775	2,464,080	109,213	1,234,066	1,378,536	9,309,189
工作物	-	8,241	-	-	-	-	4,300	20,598	33,139
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,070	-	-	-	-	-	-	-	4,070
インフラ資産	34,126,462	12,435	-	-	25,933	-	5	35,664	34,200,500
土地	18,994	6,102	-	-	1,685	-	5	-	26,787
建物	301,606	-	-	-	7,114	-	-	-	308,720
工作物	33,674,007	6,333	-	-	17,135	-	-	35,664	33,733,139
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,855	-	-	-	-	-	-	-	131,855
物品	952,041	12,445	10,411	50,130	73,724	0	11,341	2,367	1,112,458
合計	36,552,244	3,250,272	133,789	70,833	3,464,189	193,458	1,398,890	1,437,166	46,500,842

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	
北海道農業公社	200			-		-	-		200	
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,861,697			448,217	2,309,914	
減債基金	67,197				67,197	
備荒資金	153,289				153,289	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	59,671				59,671	
文化振興基金	3,846				3,846	
公共施設等整備基金	625,514				625,514	
まちおこし基金	21,438				21,438	
地域福祉基金	138,008				138,008	
ふるさと基金	40,515				40,515	
地域医療整備基金	11,004				11,004	
森林環境譲与税基金	17,865				17,865	
国民健康保険給付等支払準備基金	57,833				57,833	
介護保険給費準備基金	55,300				55,300	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	3,113,177	-	-	448,217	3,561,394	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,984	
固定資産税	1,471	
軽自動車税	439	
入湯税	-	
保険料	16,335	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	
使用料及び手数料	2,191	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	23,426	299
合計	23,426	299

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	374	
固定資産税	324	
軽自動車税	26	
入湯税	-	
保険料	1,834	
その他の未収金		
分担金及び負担金	47,847	
使用料及び手数料	122	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	50,526	-
合計	50,526	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	816,815	58,309	243,454	4,739	-	568,622	-	-	-
一般公共事業	4,329	2,800	1,894			2,435	-	-	-
公営住宅建設	-	-					-	-	-
災害復旧	7,079	4,455	7,079				-	-	
教育・福祉施設	192,911	19,219	183,516			9,395	-	-	
一般単独事業	561,531	26,703		4,739		556,792	-	-	
その他	50,965	5,131	50,965				-	-	
【特別分】	5,609,429	777,830	4,265,776	1,199,252	-	144,400	-	-	
臨時財政対策債	164,304	24,488		164,304	-		-	-	
減税補てん債	558	402	558		-		-	-	
減税補てん債	3,464	216		3,464	-		-	-	
退職手当債					-		-	-	
その他	5,441,103	752,724	4,265,219	1,031,484	-	144,400	-	-	
合計	6,426,244	836,138	4,509,230	1,203,992	-	713,022	-	-	

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,426,244	5,638,417	569,526	212,882	3,440	1,979	-	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,426,244	836,138	799,885	760,033	675,035	591,674	1,929,325	401,938	220,896	211,320

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	386	333	293	127	299
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	551,993	24,690	-	-	576,683
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,833	38,658	38,833	-	38,658
合計	591,212	63,681	39,126	127	615,640

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	苫前厚生クリニック検査機器等導入及び更新事業	苫前厚生クリニック	23,459	苫前厚生クリニック検査機器等導入及び更新事業
	地域づくり総合政策補助金	留萌地区水稲種子処理センター	17,000	水稲種子温湯消毒装置整備事業
	苫前町私有林等整備事業補助金	森林所有者	10,992	苫前町私有林等整備事業補助金
	農村地域防災減災事業八線沢溜池地区負担金	苫前土地改良区	10,261	農村地域防災減災事業八線沢溜池地区負担金
	計		61,711	
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	156,708	北留萌消防組合負担金
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	163,220	幌町外2町村衛生施設組合負担金
	市町村療養給付金負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	45,603	市町村療養給付費負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	31,533	退職手当組合負担金
	苫前厚生クリニック補償金・補助金	苫前厚生クリニック	63,442	苫前厚生クリニック経営損失補償金・補助金
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域農業集落	54,587	中山間地域等直接支払交付金
	社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	20,751	社会福祉協議会運営事業補助金
	污水处理施設維持管理負担金	污水处理施設	15,011	污水处理施設維持管理負担金
	多面的機能支払交付金	多面的機能活動組織	54,612	多面的機能支払交付金
	生活交道路線バス等維持費補助金	バス事業者	21,049	生活交道路線バス等維持費補助金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	給付対象者	16,300	低所得者支援及び定額減税補足給付金
	住民税非課税世帯臨時給付金	給付対象者	13,680	住民税非課税世帯臨時給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	110,669	施設型給付費
	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童クラブ	12,214	放課後児童健全育成事業補助金
	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金	交付対象者	16,363	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金
	苫前商業高等学校後援会補助金	苫前商業高等学校後援会	10,007	苫前商業高等学校後援会補助金
	負担金・補助金	その他	204,181	その他補助金・負担金等
	国民健康保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	417,190	療養費・診療報酬・国民健康保険事業納付金等
	介護保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	367,433	介護サービス費・給付費・負担金等
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合 他	60,241	保険料・基盤安定負担金・事務費負担金等
計		1,854,793		
合計		1,916,504		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	524,636	
		税関連交付金	108,867	
		分担金及び負担金	5,478	
		地方交付税	2,639,484	
		寄附金・繰入金	76,472	
		小計	3,354,937	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,641
			都道府県等支出金	15,114
			計	92,755
		経常的補助金	国庫支出金	290,021
			都道府県等支出金	261,187
計			551,208	
小計	643,963			
合計		3,998,900		
特別会計	税収等	保険料等	363,056	
		小計	363,056	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	76,779
			計	76,779
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	476,380
			計	476,380
		小計	553,159	
		合計		916,216

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,618,719	1,027,589	191,600	2,989,415	1,410,115
有形固定資産等の増加	522,808	169,534	333,100	20,174	
貸付金・基金等の増加	157,246			157,246	
その他					
合計	6,298,773	1,197,123	524,700	3,166,835	1,410,115

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	600,042
合計	600,042

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	簡易水道事業会計 下水道事業会計 風力発電事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (5) 簡易水道事業会計・下水道事業会計・風力発電事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,276,425	固定負債	8,483,423
有形固定資産	47,809,773	地方債等	5,615,972
事業用資産	12,454,814	長期未払金	-
土地	1,135,947	退職手当引当金	581,279
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	19,880,637	その他	2,286,172
建物減価償却累計額	△ 10,012,698	流動負債	979,893
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	837,119
工作物	1,021,644	未払金	82,085
工作物減価償却累計額	△ 303,883	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,336
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,380
浮標等	-	その他	2,974
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	9,463,317
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	51,564,502
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,751,688
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,410		
インフラ資産	34,200,500		
土地	26,787		
建物	583,732		
建物減価償却累計額	△ 275,013		
建物減損損失累計額	-		
工作物	66,041,355		
工作物減価償却累計額	△ 32,308,216		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,855		
物品	3,629,285		
物品減価償却累計額	△ 2,474,826		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,396		
ソフトウェア	1,396		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,465,256		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,504		
長期貸付金	-		
基金	1,274,400		
減債基金	67,197		
その他	1,207,203		
その他	155,844		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	2,999,706		
現金預金	639,159		
未収金	50,534		
短期貸付金	-		
基金	2,310,014		
財政調整基金	2,310,014		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	42,812,815
資産合計	52,276,131	負債及び純資産合計	52,276,131

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
 自 令和 6年04月01日
 至 令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,434,403
業務費用	4,177,138
人件費	855,792
職員給与費	662,632
賞与等引当金繰入額	47,337
退職手当引当金繰入額	25,510
その他	120,314
物件費等	3,193,086
物件費	1,103,147
維持補修費	148,382
減価償却費	1,940,510
その他	1,047
その他の業務費用	128,260
支払利息	34,647
徴収不能引当金繰入額	533
その他	93,079
移転費用	2,257,264
補助金等	2,087,527
社会保障給付	168,624
他会計への繰出金	-
その他	1,112
経常収益	408,866
使用料及び手数料	320,299
その他	88,567
純経常行政コスト	6,025,537
臨時損失	40,340
災害復旧事業費	18,245
資産除売却損	2,145
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,950
臨時利益	8,465
資産売却益	8,465
その他	-
純行政コスト	6,057,411

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,399,280	52,753,063	△ 9,353,784	-
純行政コスト(△)	△ 6,057,411		△ 6,057,411	-
財源	5,448,761		5,448,761	-
税収等	4,164,714		4,164,714	-
国県等補助金	1,284,046		1,284,046	-
本年度差額	△ 608,651		△ 608,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,282,774	1,282,774	
有形固定資産等の増加		528,371	△ 528,371	
有形固定資産等の減少		△ 1,888,562	1,888,562	
貸付金・基金等の増加		193,002	△ 193,002	
貸付金・基金等の減少		△ 115,584	115,584	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,285	1,285		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	20,901	92,928	△ 72,027	
本年度純資産変動額	△ 586,465	△ 1,188,561	602,096	-
本年度末純資産残高	42,812,815	51,564,502	△ 8,751,688	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,429,781
業務費用支出	2,172,517
人件費支出	829,768
物件費等支出	1,216,864
支払利息支出	34,571
その他の支出	91,315
移転費用支出	2,257,264
補助金等支出	2,087,527
社会保障給付支出	168,624
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,112
業務収入	5,625,870
税金等収入	4,134,459
国県等補助金収入	1,114,512
使用料及び手数料収入	290,574
その他の収入	86,325
臨時支出	18,637
災害復旧事業費支出	18,245
その他の支出	392
臨時収入	-
業務活動収支	1,177,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	882,995
公共施設等整備費支出	692,142
基金積立金支出	163,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,566
その他の支出	-
投資活動収入	294,890
国県等補助金収入	169,534
基金取崩収入	71,842
貸付金元金回収収入	28,132
資産売却収入	10,444
その他の収入	14,939
投資活動収支	△ 588,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	923,877
地方債等償還支出	920,903
その他の支出	2,974
財務活動収入	525,246
地方債等発行収入	524,700
その他の収入	546
財務活動収支	△ 398,631
本年度資金収支額	190,715
前年度末資金残高	442,171
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,108
本年度末資金残高	628,779
前年度末歳計外現金残高	10,297
本年度歳計外現金増減額	83
本年度末歳計外現金残高	10,380
本年度末現金預金残高	639,159

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------------------|
| ①一般会計等財務書類
一般会計等 | : | 一般会計 |
| ②全体財務書類
事業会計 | : | 国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計 |
| 公営企業会計（法適） | : | 簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
風力発電事業特別会計 |

③連結財務書類
一部事務組合等

： 北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合
羽幌町外2町村衛生施設組合
北留萌消防組合

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 簡易水道事業会計・下水道事業会計・風力発電事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度連結財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度連結財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。